

企業構造の事前把握実施方法における検討課題

1 課題についての検討の方向性

| 検討課題 | 検討の方向性 | 今後の検討方法等 |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 調査のスキーム | | |
| (1) 民間事業者の活用 | 約 25 万企業(傘下支所数約 125 万事業所)を対象とした直轄調査の実施に当たり、民間事業者を活用することを検討 | 試験調査において、委託した事業者から調査の事務量や実施上の問題点について分析した報告書を提出させることで検討する |
| オンライン調査 | | |
| (2) オンライン調査票の様式 | 傘下支所の情報をそれぞれ記入する必要があるため、オンライン調査票は、活動調査における事業所等確認票と同様に Excel 様式を検討 | 活動調査での回答状況の分析及び試験調査・企業ヒアリングにおいて、記入のしやすさ等を照会し、その状況を整理することで検討する |
| (3) オンライン調査システム | 政府統計共同利用システムを利用する方向で検討 | 試験調査において、委託した事業者から調査の事務量や実施上の問題点について分析した報告書を提出させることで検討する |
| 商業統計調査との同時実施 | | |
| (4) 本社等一括調査の希望確認方法 | 商業事業所に対しては本社等一括調査を一部導入する必要があるため、一括調査を適用する企業の名簿を整備するため、「本社等一括調査確認票(仮)」を商業事業所の本社にのみ送付することを検討 | 試験調査において、確認の方法として適当か、報告書も含め検討する |

2 試験調査における対応方針案

- 企業構造の事前把握については平成 25 年に実施する業務であるものの、試験調査においてはその時間的制約からも、事業所単位の調査との同時実施とする。
- 業務については民間事業者に委託するものとし、郵送調査とオンライン調査の形で実施。オンライン調査において、調査票様式はExcel等の様式とするものの、システムについては試験調査の規模・効率化を鑑みたものとする。
- 商業事業所の本社に対しては、「本社等一括調査確認票(仮)」を併せて配布し、本社等一括調査での回答を希望するか否かの確認をする。